

景気動向調査の概要 【2024年4～6月】

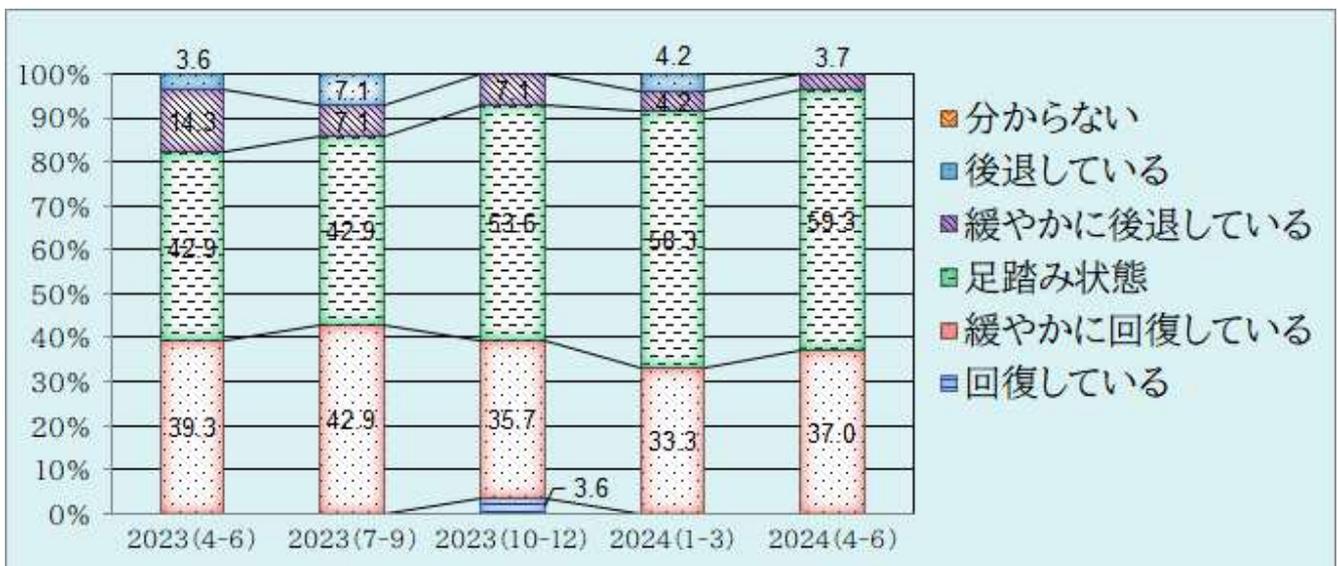
約6割が「足踏み状態」と回答するが、景気回復への期待感が高まる ～歴史的な円安の動向が今後の不安材料～

景気の現況は、「足踏み状態」(59.3%)との回答が最も多く、前回調査(58.3%)と同様に約6割を占めた。

また、「緩やかに回復している」(37.0%)は3.7ポイントの微増となった一方、「緩やかに後退している」(3.7%)は0.5ポイントの微減となった。また、今期(2024年4～6月期)の業況判断DIは25.9と前期比25.9ポイントの大幅な改善となったほか、来期(2024年7～9月期)の見通しもDIが11.1(前期比6.9ポイント改善)となるなど、円安の動向が懸念されるものの、景気回復への期待感が高まる結果となった。

製造業界ではEV市場の拡大や自動車メーカーの生産再開から自動車関連産業は堅調となったほか、医薬品業界ではジェネリック医薬品の需要が引き続き好調となった。また、インバウンド需要の増加から、宿泊・飲食業をはじめ、商品パッケージなどの関連する業界で明るい動きが見られた。一方、ペーパーレスやデジタル化の進展、個人情報保護法の観点などから、印刷物の減少による影響を受ける業界が見られたほか、電気機械関連では中国経済の低迷から産業・民生機器が不調となった。非製造業界では円安と物価上昇による節約志向の高まりで、日用品や食品を取り扱う小売業が不調となり、旅行業では円安の影響で個人の海外旅行が低迷した。

歴史的な円安の影響については「輸入・製造コストの上昇で利益が圧迫」「顧客との定期的な価格交渉に取り組むが利益率は低下」「エネルギー、原材料の高騰が業績に影響を与え、円安が続けば更なる価格転嫁が避けられない」といった意見が見られたほか、エネルギー高騰に伴う各種施策の継続を望む声なども聞かれた。



2.前期との比較と来期の見通し

		2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期	2024年7-9月期
前期比	好転	32.1	35.7	50.0	29.2	40.7	-
	不変	28.6	42.9	32.1	41.7	44.4	-
	悪化	39.3	21.4	17.9	29.2	14.8	-
	DI	△7.2	14.3	32.1	0.0	25.9	-
来期の見通し	好転	26.9	25.0	28.6	35.7	25.0	25.9
	不変	65.4	64.3	46.4	50.0	64.2	59.3
	悪化	7.7	10.7	25.0	14.3	20.8	14.8
	DI	19.2	14.3	3.6	21.4	4.2	11.1

<実施要領>

- 調査期間 2024年6月25日～7月5日
- 調査対象 当所景気モニター企業 30社
- 調査方法 調査票を郵送しFAXおよびGoogle Formで回収
- 有効回答数 27社 (回収率90.0%)